

会則研修3時間

東京地方税理士協同組合 有料オンデマンド研修会のご案内

# 実務に役立つ最近の裁決例・裁判例

申込期間

令和4年9月 5日(月)～10月7日(金)

視聴期間

令和4年9月27日(火)～10月11日(火)

主な内容

最近の裁決例、裁判例のうち、実務に役立つと思われるものを紹介しそのポイントを解説する。取り上げる主な裁決例、裁判例は次のとおりです。なお、収録時に内容が一部について変更になる可能性がございますので予めご了承ください。

〈法人税〉(1)高額譲渡の高額部分につき法人税法上の寄付金と認定された事例(東京地判：令和元年10月18日(棄却))  
(2)利益剰余金・資本剰余金を原資とする同日配当について配当全額が資本の払戻しによるものとされ、政令委任の範囲を超えて違法であるとされた事例(裁判令3. 3. 11(棄却)) など

〈所得税〉(1)カフェテリアプランのポイント付与に換金性があるとは言えないとされた事例(令2. 1. 20裁決(全部取消し、裁決事例集No.118))  
(2)みなし譲渡課税の非上場株式評価について譲渡直前の保有割合で判定するとされた事例(最判令2. 3. 24(破棄差戻))  
(4)上場株式の譲渡損失を繰り越すことが出来ないとされた事例(平成28年3月7日裁決(棄却), 裁決事例集102集)) など

〈資産税〉(1)土地建物の相続税評価額に総則6項を適用した事例(最判令4. 4. 19)  
(2)法人に対する不動産の無償譲渡により増加した株価相当額について株主間でのみなし贈与の規定を適用した事例(山口地判令元. 12. 18)など

受講料

1名 4,000円(組合員・準会員以外は6,000円)

※事前に全額をお振込みください。振込手数料は、ご本人様負担となります。  
※キャンセルは、研修開始日の7営業日前までにご連絡いただければ、ご返金致します。それ以降のご返金は出来ませんので予めご了承ください。なお、お客様のPC・インターネット回線の状況により、映像が途切れる、又は停止するなど正常に視聴できなかった場合も同様です。

協同組合  
利用券

受講料に協同組合利用券をご利用いただけます。

利用券をご利用される方は申し込みの際に使用の有無をご入力の上、利用券および返金先口座の様式を協同組合ホームページよりダウンロードし、事前に協同組合事務局までご郵送ください。利用券と引き換えに視聴期間終了後ご返金いたします。

[郵送先]〒220-0022 横浜市西区花咲町4-106 税理士会館6階 東京地方税理士協同組合 研修部

申込方法

協同組合ホームページより事前登録(無料)が必要です。インターネット受講のため必ずEメールアドレスをご登録の上、ご視聴ください。

【東京地方税理士協同組合ホームページ <https://www.tochizeikyo.com/>】

組合員専用ページ ID:kumiai パスワード:kumiai0551

支払方法

事前振込みのみとなります。申込完了後3営業日以内に受講料のお振込に関するメールをお送りいたしますので、指定口座へお振込をお願いいたします。土日祝日は、事務局が定休日のためご案内メールが遅くなることをご了承ください。  
※受講料をお振込する際、お名前のお前どちらかに視聴開始日を必ずご入力の上、ご送金をお願いいたします。(例)トウチタロウ0927

レジュメ

レジュメの送付がございません。ダウンロードしてご利用いただく形式となります。お手数おかけいたしますが、ご視聴前に各自レジュメの準備をお済ませください。

受講単位

視聴期間終了後、お申込時の情報を元に東京地方税理士協同組合事務局にて単位申請を一括で行います。ご自身での申請は不要ですが、研修動画終了後、スクリーンに表示された研修コードを入力していただきます。  
※研修コードの入力がない場合には単位登録されませんので、ご注意ください。

PCの推奨  
仕様

(Windows PCの場合)  
2.33GHz以上のx86互換(Dualコア以上)プロセッサ メモリ:4GB以上  
(Mac PCの場合)  
インテルCore Duo 1.83GHz以上のプロセッサ メモリ:4GB以上

インターネット  
回線

下り通信速度 2Mbps以上のインターネット接続、LTE/4Gもしくは公衆WiFi推奨  
※コンテンツの保護を目的にフタタイムURL機構を利用しているため、回線トラブルなどで視聴が止まった場合に途中からビデオの再生ができない場合があります。  
その場合は、ブラウザの再読み込みが必要になりますので、予めご了承ください。

講師

税理士 藤曲 武美

〈略歴〉

税理士(東京税理士会・豊島支部)  
昭和63年税理士登録、平成3年藤曲税理士事務所開業

早稲田大学大学院法務研究科(法科大学院・「租税法」)及び青山学院大学 大学院法学研究科(ビジネス法務専攻科・「法人税」)の各講師を経て、現在は◎東京税理士会・日本税務会計学会・学会長◎東京税理士会 会員相談室 相談委員

〈主な著書〉

『新訂・税の基礎』経済法令研究会  
『法人税実務の新基軸・寄付金』税務経理協会  
共著『欠損金等をめぐる法人税実務Q&A』ぎょうせい  
『事件記録に学ぶ税務訴訟』判例タイムズ  
その他税務弘報、税経通信等月刊誌の論文執筆など

ご不明な点がございましたら、協同組合事務局(TEL: 045-243-0551)まで、お問合せください。